

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第182期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 原 賢 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 葛 井 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 葛 井 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 中間連結会計期間	第182期 中間連結会計期間	第181期
会計期間	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (百万円)	429,513	431,310	851,486
経常利益 (百万円)	27,076	24,788	49,210
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	20,363	10,325	34,684
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,544	22,441	14,969
純資産 (百万円)	511,280	515,678	502,570
総資産 (百万円)	784,224	798,315	789,713
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.48	35.65	117.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	62.3	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,800	34,454	55,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,668	26,551	34,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,573	18,103	35,432
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	104,480	82,082	92,005

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当半期報告書提出日（2025年11月10日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（2）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の経営成績の概況及び分析

当中間連結会計期間につきましては、国内景気はインバウンド需要が堅調であった一方で、長引く物価高騰に伴う個人消費の減退が見られました。今後も更なる物価の上昇が懸念されるほか、日米間の関税交渉は妥結したものの米国関税政策等を発端とする世界経済の不確実性は継続しており、当社グループを取り巻く環境の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、2026年度を最終年度とする「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の達成に向けて取り組んでおります。

その実現に向けた取組みとして、製粉事業につきましては、日清製粉株式会社において最新の自動化・デジタル技術を駆使した「スマート工場」である水島工場が本年5月に稼働しました。これに伴い岡山工場、坂出工場をそれぞれ7月、9月に閉鎖しました。また、米国のMiller Milling Company, LLCにおいては、更なる生産体制強化への対応を進めており、本年3月に新ラインが稼働したサギノー工場に続き、7月にウィンチェスター工場も増強工事が完了し、増産を開始しております。食品事業につきましては、株式会社日清製粉ウェルナは、ロサンゼルス・ドジャース所属の大谷翔平選手との広告出演契約を昨年11月に締結しました。同社は、本年で70周年を迎えた「マ・マー」のリブランディングを契機として製品の見直しや新製品の投入を行い、更なる製品需要の喚起に取り組んでおります。その一環として、生パスタの新市場創造を目指し、常温・冷凍の両カテゴリーにおいて「マ・マー もちもち生パスタ」シリーズを発売しました。なお、日清ファルマ株式会社は、本年度中に医薬品原薬の製造・販売を行うファインケミカル事業を終了し、サプリメント製品の製造・販売等を行う健康食品事業を酵母・バイオ事業のオリエンタル酵母工業株式会社に移管する予定です。中食・惣菜事業につきましては、株式会社ノムラフーズにおいて、最新の自動化・省人化技術を導入し、環境へも配慮した「次世代型冷凍食品工場」である新工場を京都府宇治市に建設することを決定し、2027年6月頃の稼働を予定しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、海外製粉事業における小麦相場の下落や為替換算の影響等があったものの、エンジニアリング事業における大型工事の増加や酵母・バイオ事業、及び中食・惣菜事業等の販売が堅調に推移し、4,313億10百万円（前年同期比100.4%）となりました。利益面では、国内製粉事業における水島工場稼働に伴う立上げ費用の発生、海外製粉事業での出荷減及び為替換算の影響等による減益、加工食品事業におけるコスト上昇等の影響、及びメッシュクロス事業における出荷減等により、営業利益は226億33百万円（前年同期比87.0%）、経常利益は247億88百万円（前年同期比91.5%）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の縮減を進めたものの、インドイースト事業における固定資産について減損損失を計上したことにより、103億25百万円（前年同期比50.7%）となりました。

（前年同期比較）

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	429,513	431,310	1,797	100.4%
営業利益	26,010	22,633	3,377	87.0%
経常利益	27,076	24,788	2,288	91.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	20,363	10,325	10,037	50.7%

セグメント別の経営成績及び経営者の視点による認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

全社共通費用である㈱日清製粉グループ本社の費用については、事業規模に応じて各事業に配賦していましたが、近年における事業ポートフォリオ進化の積極的な推進により、新規M & Aやその後のPMI推進及び現地法制への適合をはじめとした成長投資への対応が増加している実態を踏まえ、当期より配賦基準を変更しております。

この変更に伴い、各事業とも当該変更影響を補正した前年同期実績を併記しております。

なお、各事業の業績の説明における営業利益の前年同期比は、上記の変更影響を補正した数値を記載しております。

1) 製粉事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	228,737	211,668	17,068	92.5%
営業利益	15,478	13,138	2,340	84.9%
(前年実績補正後)	(16,117)	-	(2,978)	(81.5%)

国内製粉事業につきましては、出荷はインバウンド需要が堅調であったことに加え、拡販への取り組みにより前年を上回りました。

また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で4.6%引き下げられたこと、及び輸送費や人件費等の上昇を踏まえ、7月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、小麦相場下落や為替換算の影響等により売上高は前年を下回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、2,116億68百万円(前年同期比92.5%)となりました。営業利益は、国内製粉事業における人件費等の上昇や水島工場稼働に伴う立上げ費用の発生に加え、海外製粉事業での出荷減及び為替換算の影響等もあり、131億38百万円(前年同期比81.5%)となりました。

2) 食品事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	101,932	108,515	6,583	106.5%
営業利益	3,927	3,686	240	93.9%
(前年実績補正後)	(3,474)	-	(211)	(106.1%)

加工食品事業につきましては、国内においては市場環境は厳しいものの積極的な拡販施策を実施したことにより、出荷は前年を上回りました。また、海外においても業務用プレミックスの出荷が堅調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。なお、新製品として、生パスタの新市場創造を目指し、もちもち食感を徹底的に追求した「マ・マー もちもち生パスタ」シリーズを常温・冷凍の両カテゴリーにおいて発売いたしました。

酵母・バイオ事業につきましては、パン酵母(イースト)や培養用基材等の出荷が堅調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業の売上高は消費者向け製品の出荷減により、前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,085億15百万円(前年同期比106.5%)となりました。営業利益は、加工食品事業において、7～8月にかけて実施した価格改定以前のコスト上昇の影響が残ったものの、酵母・バイオ事業における出荷増等により、36億86百万円(前年同期比106.1%)となりました。

3) 中食・惣菜事業

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	78,535	84,303	5,767	107.3%
営業利益	3,398	3,416	18	100.5%
(前年実績補正後)	(3,266)	-	(150)	(104.6%)

中食・惣菜事業につきましては、販売が堅調に推移したことにより、売上高は843億3百万円(前年同期比107.3%)となりました。営業利益は、販売増及び生産性向上効果等により、34億16百万円(前年同期比104.6%)となりました。

4) その他事業

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	20,308	26,822	6,514	132.1%
営業利益	3,247	2,598	649	80.0%
(前年実績補正後)	(3,194)	-	(596)	(81.3%)

エンジニアリング事業につきましては、プラントエンジニアリングにおける大型工事の増加により、売上高は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷減により、売上高は前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は268億22百万円(前年同期比132.1%)となり、営業利益は、メッシュクロス事業の出荷減により、25億98百万円(前年同期比81.3%)となりました。

当中間連結会計期間の財政状態の概況及び分析

(単位:百万円)

	2025年3月期	2025年9月期	前期末差
流動資産	338,728	333,639	5,089
固定資産	450,984	464,676	13,691
資産合計	789,713	798,315	8,602
流動負債	147,313	138,129	9,184
固定負債	139,829	144,508	4,678
負債合計	287,143	282,637	4,505
純資産合計	502,570	515,678	13,107
負債純資産合計	789,713	798,315	8,602

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,336億39百万円で、棚卸資産の減少等に伴い、前期末に比べ50億89百万円減少しました。固定資産は4,646億76百万円で、インドイスト事業において固定資産の減損損失を計上したことによる減少はあったものの、保有している投資有価証券の時価評価の増加等に伴い、前期末に比べ136億91百万円増加しました。この結果、資産合計は7,983億15百万円となり、前期末に比べ86億2百万円増加しました。

また、流動負債は1,381億29百万円で、短期借入金の返済による減少等に伴い、前期末に比べ91億84百万円減少しました。固定負債は1,445億8百万円で、繰延税金負債の増加等に伴い、前期末に比べ46億78百万円増加しました。この結果、負債合計は2,826億37百万円となり、前期末に比べ45億5百万円減少しました。純資産合計は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ131億7百万円増加し、5,156億78百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況、資本の財源及び資金の流動性についての分析
当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,800	34,454	2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,668	26,551	11,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,573	18,103	1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	780	277	1,057
現金及び現金同等物の増減額	3,222	9,922	6,700
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	21	-	21
現金及び現金同等物の中間期末残高	104,480	82,082	22,397

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益198億46百万円に、非資金損益項目である減価償却費及び減損損失等を足し戻した資金増加が、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは344億54百万円の資金増加（前中間連結会計期間は318億円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得に236億50百万円を支出したこと等により、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは265億51百万円の資金減少（前中間連結会計期間は146億68百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額の減少、株主の皆様への利益還元といたしまして配当に86億95百万円を支出したこと等により、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは181億3百万円の資金減少（前中間連結会計期間は195億73百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前期末に比べ99億22百万円減少し、820億82百万円となりました。

当中間連結会計期間末の有利子負債（リース債務含む）残高は809億円であります。営業活動によるキャッシュ・フローや現金及び現金同等物の残高を考慮すると、当社グループの資金は、当面十分な流動性を確保しております。

当社グループは、「日清製粉グループ 中期経営計画2026」に基づき、小麦粉をはじめとした主要食糧等の安定供給という社会的責任を十分に勘案し、資本効率の向上と財務の安定性のバランスを取りながら資本構成を適切にコントロールしてまいります。持続的成長、EPS（1株当たり当期純利益）成長を実現するために、環境投資、デジタル投資、新規事業開発・M&A投資、研究開発投資、人材育成を含めた成長投資を促進するとともに、株主還元につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結ベースでの配当性向を現中期経営計画最終年度までに50%目安へ引き上げることとしております。また、財務状況等を踏まえ、更なる株主還元を検討してまいりたいと考えております。

そのための資金は、内部及び外部の両財源より調達してまいります。内部からの資金捻出は、既に導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を利用した国内連結子会社の資金の一元管理、及び政策保有株式の縮減を含めた資産の圧縮に引き続き取り組むことにより、外部からは当社グループの健全な財務体質を背景に有利子負債等により、調達してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の「対処すべき課題」について、重要な変更、進捗及び発生した課題は以下の通りです。(2025年11月10日現在)

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境及び対処すべき課題」の項目番号に対応したものです。

インドイースト事業の黒字化に向けた着実な業績向上

インドイースト事業におきまして、足元の事業の状況を精査し、事業計画について再検証を行いました。その結果、事業計画を下方修正することとし、当中間連結会計期間にて固定資産の減損損失を計上いたしました。今後につきましては、世界最大の人口を有するインド市場が有望であるという見方には何ら変化はなく、パン酵母(パン用イースト)の更なる販売拡大及び製品価格改定や製造コストの低減を着実に行ってまいります。また、日本で培った技術を生かした高付加価値製品の投入等の様々な施策に注力していくことで、インドイースト事業の収益貢献を目指し、継続的な業績改善を進めてまいります。

また、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、41億21百万円であります。

(6) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	932,856,000
計	932,856,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,657,891	290,657,891	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	290,657,891	290,657,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	290,657	-	17,117	-	9,500

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂イン ターシティA I R	43,535	15.02
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	19,387	6.68
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	16,988	5.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	15,987	5.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,447	3.25
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	6,932	2.39
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,284	2.16
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号J A 共済ビル	6,045	2.08
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京 ビルディング	4,301	1.48
日清製粉グループ社員持株会	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	4,131	1.42
計	-	133,042	45.90

(注) 1 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UF
J銀行及び共同保有者2社が2022年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、
当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含
めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,694	0.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,777	1.90
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,243	1.39
計	-	12,715	4.18

- 2 2022年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及び共同保有者2社が2022年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	939	0.31
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	186	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	15,485	5.09
計	-	16,610	5.46

- 3 2023年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者6社が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,801	1.58
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	431	0.14
ブラックロック(ネザーランド)BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	685	0.23
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	538	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1 階	787	0.26
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,283	0.75
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,700	0.56
計	-	11,229	3.69

- 4 2025年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2025年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,447	3.25
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,116	2.10
計	-	15,563	5.35

- 5 2025年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社が2025年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	19,606	6.75
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	923	0.32
計	-	20,530	7.06

- 6 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,209	0.42
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,713	1.62
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,687	2.64
計	-	13,610	4.68

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 818,900	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 271,200	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,107,900	2,891,079	同上
単元未満株式	普通株式 459,891	-	-
発行済株式総数	290,657,891	-	-
総株主の議決権	-	2,891,079	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株(議決権の数3個)、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式が182,700株(議決権の数1,827個)含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が47株含まれているほか、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 18株

相互保有株式

日本ロジテム株式会社 55株

千葉共同サイロ株式会社 45株

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式 株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	818,900	-	818,900	0.28
相互保有株式 石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	168,900	-	168,900	0.05
千葉共同サイロ株式会社	千葉市美浜区新港16番地	95,700	-	95,700	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	6,600	-	6,600	0.00
計	-	1,090,100	-	1,090,100	0.37

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式300株及び株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式182,700株は、上記自己株式等の数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,968	89,569
受取手形、売掛金及び契約資産	109,547	109,807
有価証券	2,150	5,194
棚卸資産	注1 120,641	注1 117,341
その他	12,933	12,248
貸倒引当金	512	521
流動資産合計	338,728	333,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,665	77,876
機械装置及び運搬具（純額）	74,633	77,521
土地	52,700	53,971
使用権資産（純額）	18,731	18,660
その他（純額）	27,269	23,162
有形固定資産合計	251,000	251,192
無形固定資産		
のれん	5,018	4,911
その他	15,956	16,045
無形固定資産合計	20,975	20,957
投資その他の資産		
投資有価証券	158,338	171,738
その他	20,845	20,960
貸倒引当金	174	172
投資その他の資産合計	179,009	192,526
固定資産合計	450,984	464,676
資産合計	789,713	798,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,872	66,357
短期借入金	13,141	7,460
未払法人税等	7,502	8,108
未払費用	26,295	23,677
その他	35,502	32,524
流動負債合計	147,313	138,129
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,244	10,923
リース債務	40,148	41,316
繰延税金負債	37,689	41,646
修繕引当金	1,281	1,212
退職給付に係る負債	21,935	21,798
その他	7,530	7,611
固定負債合計	139,829	144,508
負債合計	287,143	282,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,560	12,560
利益剰余金	341,375	343,006
自己株式	1,470	1,722
株主資本合計	369,583	370,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,065	83,349
繰延ヘッジ損益	112	245
為替換算調整勘定	40,514	41,848
退職給付に係る調整累計額	955	953
その他の包括利益累計額合計	115,422	126,396
非支配株主持分	17,564	18,319
純資産合計	502,570	515,678
負債純資産合計	789,713	798,315

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	429,513	431,310
売上原価	332,358	336,107
売上総利益	97,155	95,203
販売費及び一般管理費	注1 71,145	注1 72,570
営業利益	26,010	22,633
営業外収益		
受取利息	447	609
受取配当金	1,462	1,627
持分法による投資利益	1,049	1,370
その他	713	814
営業外収益合計	3,672	4,421
営業外費用		
支払利息	1,935	1,835
その他	670	431
営業外費用合計	2,605	2,266
経常利益	27,076	24,788
特別利益		
固定資産売却益	-	1,406
投資有価証券売却益	4,251	4,748
特別利益合計	4,251	6,154
特別損失		
固定資産除却損	246	581
減損損失	注2 70	注2 8,721
工場閉鎖損失	-	注3 1,611
その他	-	183
特別損失合計	317	11,096
税金等調整前中間純利益	31,011	19,846
法人税等	9,971	8,822
中間純利益	21,039	11,024
非支配株主に帰属する中間純利益	676	698
親会社株主に帰属する中間純利益	20,363	10,325

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	21,039	11,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,735	9,205
繰延ヘッジ損益	305	302
為替換算調整勘定	4,888	2,011
退職給付に係る調整額	42	24
持分法適用会社に対する持分相当額	392	126
その他の包括利益合計	18,494	11,417
中間包括利益	2,544	22,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,415	21,299
非支配株主に係る中間包括利益	1,128	1,142

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,011	19,846
減価償却費	11,518	12,784
減損損失	70	8,721
工場閉鎖損失	-	1,611
のれん償却額	603	634
受取利息及び受取配当金	1,910	2,236
支払利息	1,935	1,835
持分法による投資損益 (は益)	1,049	1,370
投資有価証券売却損益 (は益)	4,251	4,748
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	7,865	681
棚卸資産の増減額 (は増加)	7,237	4,391
仕入債務の増減額 (は減少)	13,094	1,122
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	8,175	2,357
その他	2,011	282
小計	33,771	41,197
利息及び配当金の受取額	2,808	3,007
利息の支払額	1,917	1,835
法人税等の支払額	2,863	7,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,800	34,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,044	11,269
定期預金の払戻による収入	3,067	4,561
有価証券の取得による支出	-	1,995
有価証券の売却及び償還による収入	-	353
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,062	23,650
投資有価証券の売却による収入	4,501	5,157
その他	129	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,668	26,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	8,634	6,177
長期借入金の返済による支出	1,013	382
自己株式の取得による支出	223	251
配当金の支払額	7,140	8,695
リース債務の返済による支出	2,276	2,209
その他	284	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,573	18,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	780	277
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,222	9,922
現金及び現金同等物の期首残高	107,681	92,005
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	21	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 104,480	注1 82,082

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（追加情報）

（株式報酬制度について）

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員並びに主要な子会社の取締役（以下「対象取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度を通じて対象取締役等に交付される当社株式については、交付時から3年間、株式交付規程に基づき譲渡等を制限することとしており、対象取締役等は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主との利益の共有を図ることによりさらに株主重視の経営意識を高めることとなります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度において、対象取締役等に交付される当社株式は、当社及び主要な子会社が拠出する金員を原資に、当社の設定した信託（以下「本信託」という。）が取得し、本信託から対象取締役等に交付されます。対象取締役等には、対象取締役等の役位等に応じた株式報酬基準額を基礎に、一定の算定方法で算定された数の当社株式と納税対応の観点からの金銭が毎年交付及び給付されます。

（2）信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は67百万円、株式数は36,900株であり、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は318百万円、株式数は182,700株です。

（中間連結貸借対照表関係）

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	45,792百万円	46,284百万円
仕掛品	5,886	5,865
原材料及び貯蔵品	68,962	65,191

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
販売運賃	25,519百万円	26,070百万円

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
インド	事業用資産 (食品事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

食品事業において、インドイースト事業に係る固定資産について、ウクライナ危機等を背景とした原材料、燃料関連相場の高止まりに加え、競争環境の激化に伴う製品価格転嫁の遅れ等の影響により当初の事業計画から収益性が低下しているため、国際財務報告基準に基づき減損テストを実施した結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を公正価値に基づく回収可能価額まで減額し、減損損失8,721百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物986百万円、機械装置及び運搬具7,394百万円、その他340百万円であります。

公正価値はインカム・アプローチにより測定しており、その算定にあたり使用した将来キャッシュ・フローの割引率は12.5%であります。

3 工場閉鎖損失

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

工場閉鎖損失は、日清製粉(株)岡山工場及び坂出工場の閉鎖に伴う損失であります。工場閉鎖損失の主な内訳は、固定資産の減損損失1,570百万円であります。

なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
岡山県岡山市	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他
香川県坂出市	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、日清製粉(株)岡山工場及び坂出工場を閉鎖したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物566百万円、機械装置及び運搬具274百万円、解体撤去費用647百万円、その他81百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

4 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年 3月22日)第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	103,955百万円	89,569百万円
有価証券	1,362	5,194
計	105,318	94,764
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	837	10,685
取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を 超える債券等	-	1,995
現金及び現金同等物	104,480	82,082

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,140百万円
1株当たり配当額	24円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

2024年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,438百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年12月6日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,695百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

2025年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,695百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年12月5日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額(注)3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	228,737	101,932	78,535	409,205	20,308	429,513	-	429,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,649	904	2,256	12,809	1,833	14,643	14,643	-
計	238,387	102,836	80,791	422,015	22,141	444,157	14,643	429,513
セグメント利益	16,117	3,474	3,266	22,858	3,194	26,052	42	26,010

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額(注)3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	211,668	108,515	84,303	404,488	26,822	431,310	-	431,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,631	919	2,200	12,751	3,463	16,215	16,215	-
計	221,300	109,435	86,503	417,239	30,286	447,526	16,215	431,310
セグメント利益	13,138	3,686	3,416	20,241	2,598	22,840	207	22,633

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

全社共通費用である(株)日清製粉グループ本社の費用については、事業規模に応じて各事業に配賦していましたが、近年における事業ポートフォリオ進化の積極的な推進により、新規M & Aやその後のPMI推進及び現地法制への適合をはじめとした成長投資への対応が増加している実態を踏まえ、当中間連結会計期間より配賦基準を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント利益は、当該変更影響を補正し作成したものを表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉」セグメントにおいて、日清製粉(株)岡山工場及び坂出工場を閉鎖したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減少額は、当中間連結会計期間においては1,570百万円であり、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。

「食品」セグメントにおいて、インドイースト事業に係る固定資産について、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては8,721百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	107,402	91,293	78,535	277,232	15,050	292,282
海外	121,335	10,638	-	131,973	5,257	137,231
外部顧客への売上高	228,737	101,932	78,535	409,205	20,308	429,513

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	105,175	96,881	84,303	286,359	23,345	309,705
海外	106,493	11,634	-	118,128	3,477	121,605
外部顧客への売上高	211,668	108,515	84,303	404,488	26,822	431,310

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	68円48銭	35円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	20,363	10,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	20,363	10,325
普通株式の期中平均株式数 (株)	297,374,485	289,658,537

(注) 1 . 1 株当たり中間純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間で84,157株、当中間連結会計期間で99,386株であります。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項及び当社定款第41条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

株主還元への更なる充実と資本効率の向上、経営環境を踏まえた資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行います。

2 . 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,500万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.18%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年11月 5 日 ~ 2026年 6 月23日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付け |

2 【その他】

中間配当

2025年10月30日開催の取締役会において、2025年 9 月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1 配当金の総額 | 8,695百万円 |
| 2 1 株当たりの配当額 | 30円 |
| 3 効力発生日 (支払開始日) | 2025年12月 5 日 |

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金 5 百万円が含まれております。

その他

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社日清製粉グループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 澄 直 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 山 顕 司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。